

2010年3月11日

文責：消費者グループ 古谷由紀子

※(注)この資料は、消費者団体および事業者団体等において事前の検討の時間的余裕がなかったため、あくまで個人としてまとめたものである。

### 人を育む基盤の整備ワーキンググループ

個別課題：『一人一人が自分らしく生きられる、自分らしい選択と責任が持てる社会』  
 づくりのための消費者市民教育 ※設置趣旨は後述参考を参照。

## 進捗報告

### (1) 学習会の開催

- ①消費者団体と事業者団体が連携して5回開催。
- ②消費者団体、事業者団体、労働、金融、NPO・NGOすべてのステークホルダーが参加
- ③テーマ等

消費者団体、事業者団体、金融、NPO・NGOなどから各セクターの消費者教育の内容と課題を中心に学習。

●開催日時 2009年10月9日、10月27日、11月2日、11月24日、12月18日

○持続可能な開発のための教育とは

(NPO 法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議)

- 日本生活協同組合連合会の消費者教育(消費者グループ)
- 企業(金融機関を除く)が取り組む教育活動の事例「CSRに関するアンケート調査結果」'2009年より抜粋(経団連)
- 企業が作る消費者啓発資料(ACAP)
- 事例案 エコ安全ドライブ(金融グループ)
- 金融投資教育について「海外事例」(金融グループ)
- 金融セクター取り組み事例(金融グループ)
- 平成20年版国民生活白書など消費者市民教育関連資料の検討(消費者グループ)
- 文科省 学校における消費者教育(政府)
- NACSの消費者教育(消費者グループ)

### ③検討した論点

目指すべき消費者市民像とは／課題は何か／解決するための協働の取組みにはどのようなものがあるか／各セクターが行うべき取組みにはどのようなものがあるか／その他必要なことは何か、などの検討

#### ④課題として挙げられている点

- ・教育内容について、社会を構成する市民としての視点が不十分ではないか
- ・多くの主体が消費者教育に取り組んでいるが、整理が十分ではなく、重複あるいは不足、さらには効果的な教育の観点から問題があるのではないか。
- ・政府を含めて各セクターの消費者市民教育における役割分担が明確ではなく連携も不十分ではないか など

## (2) 今後

### ①現在の到達点

消費者市民教育に関する情報共有が進み、課題も明らかになりつつあること。

### ②今後必要なこと

- ・明らかになった課題を整理して今後の取組みを検討。(ワーキング設置)
- ・消費者市民教育の事例調査。
- ・すぐ実践できるものは各セクターと協働して実践的に取り組む。
- ・各セクターにおける課題の検討と実践を重視しながら、国の協働戦略の枠組みとして取り組む。

### ③政府への要望

安全・安心な未来のためにステークホルダーが協働して取り組むことの意義は大きく、活力ある日本社会に向けて、政府の主体的な参画および社会的責任の枠組みづくりを期待したい。

具体的には、

- ・一例として、2010年度は、各セクターの共同によるモデルイベント（各セクターの消費者教育事例の持ち寄り、意見交換など）の開催により、広い範囲での課題の共有と今後の取組みへの解決への足掛かりとしたい。
- ・現在すべて自己負担で進められていることから、団体や参画する人によっては負担が大きい。継続的に、全国的に、そして多くの方の参加が可能な取組みとするために、運営の財政的支援の枠組みの検討が必要。

## 参考：「人を育む基盤の整備」 ワーキンググループ設置趣旨

多様な主体の協働により、持続可能な社会を支える人材育成を育む基盤整備を推進する。特に消費者、労働者、経営者、投資家などそれぞれの立場で、他社や社会に配慮し、責任ある行動や選択を行うことができる市民を育成するため、環境教育、開発教育、消費者教育、金融教育など各分野にわたって総合的な市民教育を展開する。